

INNOVATION

HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROJECT

イノベーション人材等育成事業

 **広島県 商工労働局 産業人材課**

〒730-8511 広島市中区基町10番52号
電話:082-513-3420 FAX:082-223-6314
E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp



 **広島県 商工労働局 産業人材課**

広島県では、新分野への展開や 競争力強化を促進するため、イノベーションの原動力となる 高度で多彩な産業人材の育成を支援しています。

イノベーション人材等育成事業補助金<企業向け補助制度>

県内に本社・本店を置く中小・中堅企業を対象に、社員を国内外の大学や企業、研修機関などへ派遣して、「新たな価値を生み出す知識・技術を取得する」取り組みに対して必要な費用の一部を補助します。

広島県未来チャレンジ資金<個人向け貸付制度>

個人の方を対象に、大学院等専門課程で高度な知識を身につけ、「広島県内企業等で働きたい!!」「広島県産業の発展に貢献したい!!」という方に修学に必要な資金を無利子でお貸しします。

C O N T E N T S

富士機械工業株式会社 3

森川 亮

(グラビア印刷機、ラミネーター、コーター金属印刷機、塗装機などの製造・販売)

株式会社虎屋本舗 5

高田 海道

(和洋菓子製造販売)

ヤスハラケミカル株式会社 7

内山 雄一郎

(テルペン樹脂、化成品、ホットメルト接着剤、ラミネートフィルムの製造・販売)

オタフクホールディングス株式会社 9

下平 邦夫

(お多福グループの事業企画立案・各事業会社の間接業務支援)

永田 秀晶 11

株式会社ハコジム

(フィットネスジム運営システムの開発・提供事業)

古本 大生 13

株式会社ネクストビジョン

(システム開発事業、クリエイティブ事業、ネットワークソリューション、IT研修事業)

松村 益寛 15

マツダ株式会社

(乗用車・トラックの製造、販売事業など)

新田 信雄 17

NNフィナンシャルアドバイズ株式会社

(コストカット、コンサルティングおよび金融商品仲介業など)

派遣研究室との共同研究で、業界を変える装置を開発、受賞。イノベーション人材の育成に未来を見据える。

富士機械工業株式会社

会社概要

東広島市八本松に本社を置く特殊印刷機の製造メーカー。フィルムなど紙ではない特殊な素材に印刷する印刷機を受注生産で製造し、金属印刷機・金属塗装機は国内シェア約98%、グラビア印刷機・ラミネーターにおいても60%のシェアを誇る。2021年に創立70周年を迎える。



開発部
森川 亮 (45才)
RYO MORIKAWA

従業員数 / 271名
勤続年数 / 17年目

- 2011年 / 東海大学大学院 工学研究科 入学
- 2014年 / 東海大学大学院修了 博士号授与 研究開発の「ワインドスター」で日本設計工学会・武藤栄次賞優秀設計賞受賞
- 2019年 / 「ワインドスター」を共同開発として販売展開

注目の最新技術 「ウェブハンドリング」業界の課題を 解決する装置を開発。

食品包装などに使われるフィルム印刷技術。「ウェブハンドリング」は、ロール状に巻かれたフィルムなどを印刷機に繰出し、印刷やコーティングなどの加工を行って、再びロール状に巻き取る「ロールトゥロール(R2R)」の技術のことを指す。近年では、基盤に電子回路を直接印刷することができる画期的な技術として注目を集め、ウェアラブルデバイスや太陽電池への利用など、広範囲において急速な需要が見込まれている。しかしその一方で、印刷により何層も盛り上がったフィルムを搬送しそれをまたロールに巻き取る、というR2Rの特徴ゆえ、スリップや歪み、シワなどの不具合も生じやすい。技術者による手作業での調整を必須とするため、最先端の技術でありながらその生産性については大きな課題があった。



大学院時代のテキスト、何度も自分の手で解き直した

2021年に創立70周年を迎える特殊印刷機の製造メーカー富士機械工業は、このウェブハンドリングを安定して行うための各数値を自動で計測・最適化して調整を行うプラスチックフィルム巻取装置「ワインドスター」を開発し、日本設計工学会の優秀設計賞を受賞。業界の課題を解決する新たな技術を産み出すきっかけとなったのが「イノベーション人材等育成事業補助金」だった。

■企業の未来を担う開発部、革新する人材を育成する。

「オリジナルメーカーとして存続していくためには、自分達で製品を生み出し、自分達で製品の付加価値を高め続けていくしかない」と語るのは社長室・杉山隆明部長。その実現の要となるのが開発部である。最大のパフォーマンスを引き出すために、同社は開発部を工場併設ではなく独立させた形で設置。費用面などの透明性を保ちつつ研究に専念できる環境を整備し「トライ&エラーを繰り返しながら自分たちで新しいものを生み出せる土壌」とするべく整えてきた。

開発部を率い革新していく人材の育成もまた、同社の未来を担う重要なファクターとなる。プラスチックフィルム巻取装置「ワインドスター」開発の中心人物となった開発部部長・森川亮氏は当時は同部係長。印刷機械の製造に理論的なアプローチを取り入れたいという当時の開発部の展望と、企業としてのイノベーション推進。そこに「イノベーション人材等育成事業補助金」について情報を得たことが、同社が森川氏を博士課程へ派遣する好機となった。

■ウェブハンドリングの世界的権威、橋本教授の元で学ぶ。

森川氏が学んだのは、ウェブハンドリング技術に関する理論モデルや特性解析について長年研究を行っている同分野の世界的権威、東海大学・橋本巨教授の研究室。社内では機械設計全般の業務にあたっていた森川氏だが、大学院では理論への理解が追いつかず様々な苦労もあったようだ。

R2Rを安定して行うには、ウェブと呼ばれるフィルムなどの連続体を巻き取る際に生じる張力や速度、荷重など、様々な要素に対する制御が必要とされる。従来技術者の経験則で行われていたこの作業を計算プログラムとして開発し、機械上で可視化、操作時の入力作業で自動的に最適化を行うという新しい装置を開発するには、理論から計測、設計、実証のすべての工程を理解し、研究室と製造の間で自在に動き回ることができる森川氏が大きな役割を果たした。「私は企業の技術者ですから、自社の製品にその理論を活かせなければ意味があり

ません。理論と実証実験の結果がぴったりと合致した瞬間のことは忘れられません」と森川氏は振り返る。

こうして開発された装置は、森川氏を始めとする開発部と橋本教授の共同研究という形で「知能化された機能性プラスチックフィルム巻取装置ワインドスターの開発」として発表され、2014年度の日本設計工学会・武藤栄次賞優秀設計賞に選ばれることとなった。



森川 亮氏

杉山 隆明氏

■イノベーション人材の育成は不可欠な経営戦略。

森川氏に続き、2017年には開発部からの2人目の社員が制度を利用して博士号を取得。他企業との共同研究に加え開発部としてさらなる展開を進め、電池や液晶フィルム印刷など用途に合わせた検証実験を行い、将来的な市場を見据えた装置の汎用化も目指す。さらに最近ではディープリンングを取り入れた解析という新たな分野へも踏み出している。

「新しい技術を創出するためのチャレンジをしない企業には衰退の道しか残されないことを考えると、イノベーションを起こすことができる人材を育成していくことは、不可欠な経営戦略のひとつだと思います。」と杉山部長は頷く。「博士としての知見と先進性で、社に貢献していただく。本人もそこからどんどんキャリアアップしてもらいたいですね。」

イノベーション人材等育成事業補助金ご利用希望の方へ

製造メーカーにおいて開発は企業の存続に関わる重要な部門であり、推進力のある人材を必要とする部署でもあります。開発を行わなければ新しい製品は産み出せず、新しい知識がなければ開発を行うことはできません。その意味で「イノベーション人材等育成事業補助金」は企業の未来を後押ししてくれる制度だと思います。広島県の産業を盛り上げるためにも、積極的に活用していただきたいと思います。

「事業継承×イノベーション」 MBAでの学びと視野で、地方の未来を切り拓く。

株式会社虎屋本舗

会社概要

創業400年、福山市に本店を構える老舗和菓子店、株式会社虎屋本舗。オンラインショップを含め11店舗を展開する。「せとうち和菓子キャラバン」事業は外務省「ジャパンSDGsアワード」に入賞。副社長の高田海道氏は17代目に当たる。



取締役副社長
高田 海道 (33才)
KAIDO TAKATA

従業員数 / 88名
勤続年数 / 8年目

- 2013年 / 福山に帰郷し家業へ
- 2015年 / グロービス経営大学院入学
- 2018年 / MBA取得
第2回ジャパンSDGsアワード
「SDGsパートナーシップ賞」受賞
- 2020年 / 2021年 <チームNTT in 広島>
TOKYOオリンピック聖火ランナーに決定



「地方の中だけで話しても新しい価値は生まれない」、17代目が感じたギャップ。

「後継者だからと地元ではちやほやしてもらえるけれど、かといって経営に詳しいわけではない。懸命に働いてくれる社員の後ろ姿を日々目にするけれど、地方のマーケットは縮小の一途……そんな状況に不安を感じたのが、MBAについて考えた最初の動機でした」と語るのは、創業400年の老舗・虎屋本舗の17代目で副社長取締役の高田海道氏。早稲田大学政治経済学部を卒業し不動産や議員秘書として勤務、2013年に帰郷し家業へ足を踏み入れた。それまで働いた東京と地方都市・福山の情報格差に驚きつつ、地元の経営者たちと交流を深める日々が続いたが、1年もすると「地方の中だけで話していても新しい価値は生まれない」と感じるように。「経営者として、ファイナンスやマーケティングを広い視野で学びたい」と県外のグロービス経営大学院でのMBA取得を考えたという。

学びから閃いた新事業で、 外務省・ジャパンSDGsアワードに入賞。

日本について書かれた名著を使ったケーススタディを、在学中最も印象に残った授業として挙げた高田氏。学びの中で「SDGsは、日本人にとってはアイデンティティに組み込まれている言葉」だと実感すると同時に「手軽に美味しいお菓子が買える今の時代に和菓子が売ることができるのは、文化であり地方のストーリー」だと確信を持った。和菓子作りを通じ、ダイバーシティの中で郷土文化の継承を行う「せとうち和菓子キャラバン」は、その閃きから発芽した事業である。職人が離島など瀬戸内海地域を訪れ、地元の特産を使ったお菓子を高齢者や障がい者、子どもと一緒に作り他の地域でも販売する。郷土文化の継承と育成という大きな社会的使

命を果たしながら、企業ブランディングやマーケット開拓までカバーするこの事業は、2018年、外務省の第2回「ジャパンSDGsアワード」で「SDGsパートナーシップ賞」を受賞。賞をきっかけにコロンビア大学の学生に和菓子について教える機会を得たりと、国を超えた人脈を築くほどの大きな飛躍だった。

大学院での学びはまた、企業の経営者としても大きな変化をもたらした。以前は、400年続く家業を継承するという重圧に不安もあった。しかし「ファミリービジネス・マネジメント」や経営の実務を学び定石を理解したことで、危機的状況に陥っても迷うことなく判断を下せるようになったという。

ファミリービジネスの脱却を後押ししてくれた、 父との固い絆。

金銭的・時間的負担への覚悟や、社長で16代当主の父・信吾さんを説得する必要もあった。イノベーション人材等育成事業補助金について聞いた時には「この機会を最大限で活用したい」とすぐに応募を決めたが、先代に打ち明けたのは合格後補助金も決定してから。しかしこの会話は、二世代の事業継承者が心の内を語り合う良い契機となった。MBA取得がどう会社に貢献できる

かを説明してみせた高田氏が聞かされたのは、先代がかつてMBA取得を希望しながら金銭的な事情であきらめたこと、そして目まぐるしい時代の変化に戸惑っているという本心だった。事業継承者としての責任と地方経済を担う経営者としての使命、そして、ファミリービジネスという閉じた環境から踏み出すことを許してくれた父親への感謝。様々な思いを胸にしての進学は、老舗和菓子店に新たな息吹を吹き込むことになる。

事業継承者にも起業家精神を広島の未来を担う 新たな土壌を創る。

高田氏が次に目指すのは、アートとしての和菓子文化の創造だ。「見るだけのアート」から「体験するアート」へと変遷した近年の芸術において、和菓子を作る過程の中に社会的・芸術的価値を捉える同社の取り組みは、まさに芸術そのもの。「和菓子屋として初めて瀬戸内国際芸術祭に出る企業になりたいですね」と目を輝かせる。

挑戦を続けるのは、会社を支える和菓子職人たちへの想いからでもある。「モノを創る人」の感性の文化を、言葉やデジタルに無理に変換せず、どう伝えていけるのか。首都圏には真似できない地方の良さを、どう次の世

代へ、次の土地へと伝えていくか。継承をする者には伝承の責任があり、そこには時代に合致したイノベーションが必要だと高田氏は言う。

多くの中小企業を抱える広島県にとって、事業継承は県の未来を担う大きな課題だ。「『跡継ぎ』には、既存の製品とすでに開拓された市場があります。でも、それだけではこれからの時代は生き残れない。継承を基礎に、いかにしてベンチャーのようなスピード感でイノベーションを起こすか。事業継承者であっても、起業家精神が必要なんです。これまでの枠組みを飛び越えたアントレプレナーの土壌を、ここ福山から醸成していくつもりです。」

イノベーション人材等育成事業補助金ご利用希望の方へ

広島を起点とし、内発的にも外発的にも様々なイノベーションの契機となる非常に有用な制度だと思います。大学院で学んだことを元にさらに一歩踏み出すことができれば、企業としての飛躍を、売上や利益といった具体的な数字で実感することが必ずできます。事業継承者の方も「ファミリービジネスの呪縛」であきらめるのではなく、志をもってチャレンジして欲しいと願っています。

大手企業への派遣で専門知識を習得、 人材育成で新たな事業展開へ。

ヤスハラケミカル株式会社

会社概要

松やオレンジから採れる天然由来の精油「テルペン」を主原料に様々な工業原料を開発・製造。粘着・接着、香料、自動車関連部材、電子材料などの幅広い分野で利用されており、研究所ではテルペン化学の応用技術について更なる研究を進めている。



技術一部技術一課 副主任
内山 雄一朗 (37才)
YUICHIRO UCHIYAMA

従業員数 / 246名
勤続年数 / 11年目

- 2014～2015年 / 日揮株式会社プロセス部へ派遣
- 2016年 / 日揮と共同でプラント設備を建設
- 2018年 / 派遣で学んだ技術を活かし、自社設計でプラントを建設

業界大手のプラントメーカーへの社員派遣で、 社内に必要だった技術力を育成。

企業の未来を担う人材の育成を補助する「イノベーション人材等育成補助金」では、教育機関への派遣だけでなく企業への派遣も助成対象として認めている。この補助金を利用して、各種プラントのEPC事業を展開する業界大手企業・日揮株式会社に社員を派遣したのは、広島県府中市に本社を置くヤスハラケミカル株式会社。天然由来の「テルペン」を主原料に様々な工業原料を製造する同社がプラントの設備設計プロジェクトに着手した際、設計に関しての技術が社内では不十分だったことから、以前から交流のあった日揮株式会社に設計を相談。打ち合わせを重ねるうちに、社員派遣を受け入れる制度があった先方から提案を受けた。「プラントメーカーの膝下で設計を進めたほうが効率が良いというプロジェクト上の点でも、将来的にプラント設計分野を任せられる人



材を育成したいと考えていた当社の方針においても、専門企業の技術を直接勉強させていただけるというのは、ありがたい申し出でした」と技術一部技術一課下江康太課長は振り返る。さらに県から、企業派遣の場合でも給与保障などの補助金が利用できると案内されたこともあり、派遣の実施はすぐに決まったのだという。

見て触れて、プラント設計の 高度な専門知識を実地で習得。

派遣者として選ばれた内山雄一朗氏は、当時は30代に入ったばかりの若手社員。製造課でプラントの運転に携わった後、技術課へ転属し、このプロジェクトに加わっていた。「ある程度の規模のプラントを自社で設計・建設を行うことができれば、コスト削減の面でも会社にとっては大きなメリットとなります。内山君は製造の現場オペレーターの経験もあり装置にも詳しく、設備のことも知っている。さらに設計まで習得してもらえる最高の機会だと思いました」と会社の期待を一身に背負っての派遣だった。

プラントではテルペン油を化学反応させる工程や、成分を高純度化する精製工程などがある。精製の工程を正確に効率よく行うためには、単純に「設計」という言葉

では収まりきれない知識が必要となる。派遣された日揮プロセス部では、設計に関する資料を自由に閲覧できるだけでなく、気兼ねなく質問できる向学場に恵まれた。海外からの派遣者とも机を並べ、様々な部署を訪れては、実物を見て触れての実地指導を受けることもできた。

プラントにおける油や水の扱いに関しては、配管寸法、温度、圧力損失など様々な要素を考慮する必要がある。この基準となる専門知識が、派遣で得た一番の学びだったという。「若い人を育てようという気概がある部署で、一緒にプロセスを考えて、設計を行うことができました。新入社員になったような気持ちで、充実した日々でした」と内山氏は笑顔を見せる。

派遣で得た知識と技術力が、 自社設計でのプラント建設という新たな実績に。

内山氏を派遣して日揮プロセス部とともに行ったプラント設計と建設は順調に進み、一年間の派遣を終えた翌年、2016年にはプロジェクトを終了。さらに2018年には内山氏を中心に、派遣以前は独力では行うことができなかった自社設計によるプラントの建設プロジェクトにも着手した。機器の選定から計算、槽類やポンプの設置、本体の建設に至るまで自社で行ったこのプロジェクトを、品質、性能ともに満足の行く形で成功させたことは会社としての大きな自信となり、自社の設計技術向上をもたらした。

初の独自プラントプロジェクトについて「更地から設計して建てるまで任された内山君のプレッシャーは相当大きかったと思います」と気遣った下江課長だが「何かあったらすぐに日揮に相談していましたから」と内山氏。日揮との絆も強まった上に、今後は「作業者にとって、さらに安全性が高く負担が軽いプラントを設計したい」と意欲的だ。

企業派遣は人材育成の 最高のチャンス。

様々なプラントの運転や工程管理をジョブローテーションしながら担当させるなど、社内においても視野の広い社員の育成を行っているが、今後も機会があれば、若い世代から積極的に企業派遣や進学にチャレンジさせたいという。技術部門の若手には、専門企業の高度な知識や技術を身につけるために、今回のような企業派



下江 康太氏 内山 雄一朗氏

遣や大学との共同研究などを人材育成の最高のチャンスと考え、今後も継続していきたいという。

イノベーション人材等育成事業補助金ご利用希望の方へ

専門知識のある企業に社員を派遣することは、自社では知り得ない高度な技術に触れる良い機会です。良い経験として本人の技術の向上や意欲につながるだけでなく、自社の事業展開にも結実する可能性もあります。弊社のように、人材育成や事業展開の一貫として、上手にこの補助制度を利用してもらいたいと思います。

管理職自ら培った、活気を呼ぶ「自発的に学ぶ」風土。 MBA取得後の新事業は目標額を達成。

オタフクホールディングス株式会社

会社概要

2022年で創業100年を迎える同会社の原点・オタフクソース株式会社や、お酢を製造するお多福醸造株式会社、お好み焼き関連材料を販売するお好みフーズ株式会社、関東地方を中心にソースの製造・販売を行うユニオンソース株式会社などのグループ会社。同グループの事業企画立案や間接業務支援を行う。



デザート部 部長
下平 邦夫 (42才)
KUNIO SHIMOHIRA
従業員数/620名(グループ全体)
勤続年数/21年目
●2016年/県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)入学
●2018年/MBA取得
●2019年/責任者として新事業部であるデザート部を立ち上げる

全ては社員の成長を通じて実現される 100年企業オタフクソースの理念。

広島県民のソウルフードに欠かすことのできない「お好みソース」の製造メーカーであり、ソース市場全体においても大きな存在感を放つ老舗企業・オタフクソースホールディングス株式会社。主力製品「お好みソース」は、戦後軒を並べたお好み焼き店から「鉄板にたれないソースが欲しい」と要望され、幾度となく店に足を運びながら開発を重ねて作り上げた製品であることは、良く知られている。

想いに寄り添う製品を開発するためには努力を惜しまない、というスタンスは現在も同社の根底に流れる姿勢だが、人事部の高田一慶氏によると「お客様の満足や社会貢献、そして会社の将来的な成長についても、全ては社員の成長を通じてこそ実現すると考えています。」年次や役職に応じた研修はもちろんのこと、公募で参加者を募る研修として、マーケティング手法を学んで自ら



のアイデアをカタチにする「イノベーションプログラム」など、「社員が主体的に成長できる学びを支援」することに重点を置いた様々な社員教育が社内外で行われている。

大学院派遣第一号は 多忙な管理職。

人財教育を全ての基盤に置く中で同社が推奨しているひとつが、大学院への派遣である。同社では「会社の外に出て視野を広げ、ビジネスの第一線で活躍する皆さんとMBAの学びを通じて切磋琢磨し、経営のプロとしての基礎力を身に付ける」ため、社内募集を行い、自発的に学びたい社員を派遣している。

その意味においても、大学院派遣の第1号として大きな役割を担うことになったのが、下平邦夫氏だった。当時は経営企画課の課長として役職についてまだ間もない頃。それまで販売促進や営業など様々な部署を経験してからの異動だった。体験として知っている業務を俯瞰して見るようになり、経営側の目線から理解できるようになったものの「経営陣と会話をする中でも、日々自

分の力不足を実感していました」と下平氏は当時を振り返る。大学院への派遣を勧められたのは、実践としての経験と、経営サイドとしての役割の間を埋めるために体系的な学びが必要なのではないか、と考え始めた時。課長職について間もなかったこと、さらに大学院派遣1号だったことから少なからず戸惑いもあったものの、自身の思いと合致した好機に「レベルアップのチャンスだと思い、心を決めました。」

大学院では実りの多い日々を過ごしたが「その分、管理職と大学院の両立というのは想像以上にハードだった」と下平氏。しかし、上司の理解と助言や部下たちからの頼りがいがあるサポートを得られたことで、無事MBAを取得することができたのだという。

MBA取得後の新事業は 目標額を突破。

大学院での学びはすぐに仕事に反映されることとなった。経営計画の策定では、大学院で学んだ他社の経営戦略事例との比較検証などを行い、中期経営計画の策定に取り組んだ。さらに会社の成長に不可欠な新規事業の可能性についても検討していた部門へアドバイスやサポートを行うなど、多岐にわたって活躍することになった。さらに翌年には、オタフクソース株式会社の新事業であるデザート部の責任者として部長に就任し、これまでお好みソースを作る原材料として使われていたドライフルーツ・デザートを単体で製品として販売する、新しい事

業を率いることに。下平氏はMBAで得た知識を生かしつつ、それまで経験した各部署との関係性もフルに活用。その結果ドライフルーツとして販売されたデザートは、発売約半年で目標額の1億円を達成、その後順調に売上を伸ばし、新たなスーパーフードとして大きな注目を集めている。



「新事業2年目として、これからが真価を問われると思っています」と、下平氏はまさに同社の「人財」らしい情熱を持って新事業に取り組んでいる。

自発的に学ぶ風土を醸成。

MBAを取得した下平氏の存在で、日常の業務だけではなく、自分が高いレベルで経営を勉強してみたいという社員が増えたという同社。

実際に、研究室から博士号を取得する社員も出ており、現在3人目も派遣されている。今後もそれに続くことに期待し、自発的に学ぶ風土が醸成されることを目指していく方針だ。



(左)
下平 邦夫氏
(右)
高田 一慶氏

イノベーション人材等育成事業補助金ご利用希望の方へ

企業の成長には、新規事業に向けたイノベーションが欠かせませんが、そのためにはまず社員が学び、成長し続ける環境を整えることが大切だと思います。まずはそのための風土を醸成するスタートとして、イノベーション人材等育成事業補助金は企業にとって非常に頼もしい制度だと感じています。また、採用活動の面でも「働きながら学べる会社」にしていくというのはアピールポイントになると考えます。

やらないよりは、やったほうがいい。 大学院への挑戦は起業への第一歩。

永田 秀晶 (株式会社ハコジム)

会社概要

24時間365日オープン完全個室制フィットネスジム「ハコジム」を運営。広島市内に7店舗、福岡市に1店舗を展開し、メンバーはネット予約でどの店舗も利用可能。月会費は業界最安値を誇る。



代表取締役

永田 秀晶 (42才)
HIDEAKI NAGATA

- 2016年／県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)入学
ビジネスモデルの作成方法を学ぶ
- 2017年／HBMSでの恩師や同期を役員として「ハコジム」を創業
- 2018年／MBA取得
- 2020年／事業拡大を計画中



「自分にしかできないサービスを作りたい」 偶然から踏み出した一歩。

都市部のビルの空き室を利用した24時間利用可能な個室制フィットネスジムで、スマートロックを完備した無人運営。さらに、固定費の削減を利用者に還元した低価格でのサービス提供と、都市と現代人の暮らしにマッチした新規性の高いビジネスとして脚光を浴び、2017年には「ひろしまベンチャー奨励賞銀賞」も受賞した「ハコジム」。代表取締役の永田秀晶氏が「ハコジム」を起業したのは、広島県未来チャレンジ資金を利用し、県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)へ在学中のことだった。

「自分にしかできないものやサービスを作りたい」と事業を展開するという思いを持つようになったのは、エンジニアとして就職した数年後のこと。その後アメリカ駐在を経て、帰国。漠然と起業への思いを抱きながら働き続けていた永田氏だったが、ある日偶然手にしたのが、



MBAが取得できるHBMSのパンフレットと広島県未来チャレンジ資金のチラシだった。「起業したいと思いつけていたのに、このまま挑戦しなかったらきっと後悔する」と感じ、一念発起。受験と広島県未来チャレンジ資金両方への申込みを決めたという。

ビジネスモデル構築から資金調達まで。 大学院進学が現実にした創業の夢。

「HBMSに行っていなかったら、『創業する』という夢を実現することは難しかったと思います」と永田氏は振り返る。HBMSでは、経営者として必要となる財務・会計の具体的な知識を習得。さらにビジネスモデルを構築する授業では、アメリカ駐在中の経験からハコジムを考案。クラスメイトとチームを組み、投資や売上、利益といった試算など授業を利用し着々と創業に向けての骨組みを揃えていったのだという。また、この際に学んだ資料作りのコツやプレゼンテーションの方法については、その後の資金調達の際に役に立ったそうだ。

しかし、永田氏がHBMSで得た最たるものは、創業を屋台骨から支えてくれた「人」だった。取締役として名前を連ねるHBMSの教授は、資金調達のための人脈など具体的なサポートまでお世話になった「『恩師』としか言いようのない存在」だ。また、役員に名を連ねるのは当時一緒にビジネスモデルをつくったチームメイト。「深夜までよく一緒に作業をしたものです。大変な毎日でしたが、バックグラウンドの違う意識の高い仲間との日々はいつ

も新鮮で面白かった。かけがえのない友人も得ることができました。」

当初はMBA取得後の起業を考えていたものの、実務についての学びに目処がついたことから、在学中2年次に起業。「事業を展開する中では、資金調達や採用、物件探しなど、様々な課題に遭遇します。HBMSで学んだことで、次々と現れる課題を解決するためには、何を勉強しなくてはいけないのかがわかるようになりました。[わからないことの、わかり方がわかるようになる]…単純なようですが、大学院に行かなければ学べなかったことだと思います。」



永田 秀晶氏

「失敗は次に生かす」投資を受けた責任が 事業展開のモチベーションに。

現在は福岡市を含め、8店舗を展開する同社。今後は大阪での展開も視野に入れているというが、コロナ禍や資金調達など、経営者としての悩みはつきない。しかし「背負っているものが重いとは感じていません。自分のやりたいことをやっているだけ」と永田氏。現在大学院進学について悩んでいる人へのアドバイスも「やらないよりは、やったほうがいい。やらないで後悔するよりやって後悔した方がいいし、やろうと思っているなら必ずやった方がいい」とあくまでも前向きだ。「確かに失敗をすることもあってもいいかもしれません。それでも、一歩踏み出さなかったら後から後悔してもしきれないし、時間だって取り戻せない。それなら『失敗して次に生かす』という方が、間違いなく良いでしょう?」と力強い笑顔を見せる。

HBMSへの進学、退職しての起業、MBA取得、事業の拡大…とずっと走り続けている永田氏。「正直に言えば、広島県未来チャレンジ資金が無くてもHBMSに行っていたと思います。でも、広島県から公的な資金を受けて、広島県のお金で作られた大学で学んだということの意味を考えると、援助をいただいて終わりにするのはなく、意味のある形にして還元しなくてはならないという責任感を覚えます。起業をする際には多くの投資をいただきましたが、自分がいただいた広島県未来チャレンジ資金もそれと同じこと。投資を受けた身としては、責任を持ってそれを意味のある形にしていかなければなりません。このビジネスで一人でも多くの人を幸福にできるよ、これからも走り続けたいと思います。」

広島県未来チャレンジ資金ご利用希望の方へ

新しい一歩を踏み出すというのは、勇気がいることかもしれません。私自身ですら、最初は悩むこともありましたが、やろうと思っているなら必ずやった方がいいし、大学院に入らないよりは、入ったほうがいいと私は思います。また私の場合、広島県未来チャレンジ資金をいただけたことは、家族に安心してもらおうための良い材料となりました。家庭を持ちながら新たな展開を目指す人にとって、家計に負担をかけず大学院を助走期間として理解してもらえることは、プラスになるのではないかと思います。

飛び込むことで道は開ける。 ダブルワークで最先端の新事業を展開。

古本 大生(株式会社ネクストビジョン)

会社概要

Webアプリケーションの開発からWebサイトのプランニング、スマートフォンのビジネス活用と、ITを利用した経営・業務改善を事業とする株式会社ネクストビジョン。副業や起業など、イントレプレナーを育てる自由な社風がある。



システム開発事業部
システムエンジニア

古本 大生 (43才)
DAIKI FURUMOTO

- 2016年 / 県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)入学
- 2018年 / MBA取得。
仲間や教授とAbeille株式会社を起業。
- 2020年 / 中国地方を中心に、ドローン・ロボット関係の事業を展開・拡大。



ダブルワークのきっかけは、 社長に刺激を受けての大学院受験。

株式会社ネクストビジョンにシステムエンジニアとして勤務しながら、ドローン空撮やロボット関連、最新テクノロジーについての教育などを行うIT企業・Abeille(アペイユ)株式会社の代表取締役をつとめる古本大生氏。昨今話題にあがることも多いいわゆる「ダブルワーク」を成功させている企業人であり、起業人である。古本氏が県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)でMBAを取得したのは、2018年。システムエンジニアとMBAという組み合わせは意外な感じもするが、そもそもMBAに興味を持ったのは、勤務する株式会社ネクストビジョンの社長、有馬猛夫氏がきっかけだったという。「社長は、IT系専門学校の講師だった30代の頃に、まだ黎明期だったウェブアプリケーションに可能性を感じて起業

されたそうです。『何かをやってみよう』と漠然と思っていた僕でしたが、講師から経営者への転身という社長のチャレンジストーリーに感銘を受けたと同時に、『経営とは』『起業とは』と向学心を刺激されました。』

MBAに興味を持った古本氏がオンラインや通信教育を検討していた際飛び込んできたのがHBMS創立のニュースだった。喜び勇んで受験したものの一度目は残念ながら不合格。2度目の受験では論文対策を万全に行い、無事入学の切符を手にした。挑戦のきっかけとなった有馬社長も「特に驚くこともなく、いつものように応援してくれました」と、社員の新たなチャレンジを応援する同社の自由な社風の中で、大学院生活をスタートさせることとなった。

大学院入学とドローンとの 出会いが人生の転機に。

「もともと新しいものや変なものが好きで、面白いものを見つけたら関わらずにはいられない」と自身を「好奇心とチャレンジ精神が旺盛なタイプ」と分析する古本氏。そんな彼が当時夢中になっていたのが黎明期のドローンだった。同時期に重なった大学院入学とドローンとの出会い。このふたつのファクターが、この後の人生を大きく形作ることとなる。

大学院での授業内容は「想像以上に苦行だった」と振り返ったが、多くの出会いや機会に恵まれた。ケースメソッドの授業で講師役を務めるうちに、担当教諭から学外での講師活動についてオファーをもらい、講師として新たな一歩を踏み出すように。また、大学院で出会った「ドローン仲間」とはすぐに意気投合。技術的・知識的研鑽をとともに深めるのと同時に、ドローンを活用した社会課題の解決法について語り合った。中山間地域の限界



集落や、海上交通の不便な離島は、輸送の問題と同時に、高齢化の課題も抱えている。「ドローンなら薬も運べるかもしれない」と輸送手段としての可能性を確信し、MBA取得後、仲間や教授とともに「ミツバチ」を意味するAbeilleを社名に起業。「仲間の存在がなかったら、起業にいたるところまでこぎつけなかったと思いますし、そもそもMBAの取得すらできなかったかもしれません。大学院入学というチャレンジで得た最たるものは、他でもない彼ら仲間たちなのです。」

「副業」だから踏み出せる、 これからの時代の新しい起業のカタチ。

現在は中小企業大学校でのドローンやロボット、VRなどの新興技術に関する講師活動や、世界的なロボットコンテストに挑戦するチームを編成・指導を行うなど、ドローンという枠組みを超え次々と新たなチャレンジをしている古本氏。現在は「これからの未来を背負う若い世代にこそ、実際に技術に触れる機会を持ってもらいたい」と、小中学生向けのロボット体験会も企画している。



意欲的に展開を広げているAbeilleだが、古本氏にとっても共に起業した仲間にとっても、新会社はダブルワークの「副業」の位置づけ。仕事はどうしても土日を中心とした限定的な形にならざるを得ない。しかし「『成果』という言葉を使うとまだまだですが、自分のアイデアと力で報酬を得るといのは、労働対価として与えられた給与からでは得られない満足感があります」と古本氏。「海外では、『ベーシックインカムがあったら起業する人が増える』という話があると聞いています。ぼくにとっては、ネクストビジョンでの仕事がベーシックインカムに当たるので、例え新事業で失敗したとしても、生活には影響しません。やってみたいことに注力できないというデメリットは確かにありますが、副業だからこそ安心して自分のペースで進められる。こういう起業や働き方もあるというのは、ぜひ多くの人に知っていただきたいですね。」

広島県未来チャレンジ資金ご利用希望の方へ

大学院を受験すると決めた瞬間から、広島県未来チャレンジ資金への応募、入学、MBAの取得、そしてダブルワークとしての起業と、次々といろいろなことに挑戦した数年でした。そこからぼくが最も実感したのは、「飛び込むことで道が開ける」ということです。やるかやらないかで迷うのであれば、間違いなくやってみた方が良いとぼくは思います。広島県未来チャレンジ資金の制度を利用すれば学費の大半をサポートしてもらえますし、大学院で学んだことを事業として活かしたいのなら、ぼくのように副業という選択肢だってある。「チャレンジ」に失敗は、無いと思います。

新しい何かを生み出すために、 企業のDNAを受け継いだチャレンジ精神で、 世界と渡り合える研究者に。

松村 益寛(マツダ株式会社)

会社概要

広島県の原動力として広島の自動車産業と経済を支え続け、2020年で創業100年を迎えた。人間中心の開発哲学に基づいた革新的な技術力から生み出される、「走る喜び」を体現する独自性の高い製品を開発し続けている。



技術研究所

松村 益寛 (34才)
YASUHIRO MATSUMURA

- 2016年 / 広島大学総合科学部・大学院総合科学研究科 入学
- 在学中 / 「日本金属学会水素化物に関わる次世代学術・応用展開研究会」で研究が発表され、優秀ポスター賞受賞
- 2020年 / 博士号取得



「博士号は説得力」、 先輩の後ろ姿から湧き上がった向上心。

戦後広島復興を成し遂げた不屈のチャレンジ精神を受け継ぎ、社員のチャレンジを奨励・推奨する企業文化を持つイノベーション企業、マツダ株式会社。研究職として自動車排ガス用浄化触媒の材料開発に従事する松村益寛氏も、その文化をしっかりと受け継ぐマツダ社員のひとりである。「学生時代から、博士号をとりたいという思いはありました」と言う松村氏だが、その思いを一層強めたのは入社後、博士号を持つ多くの先輩たちが第一線で開発を行う後ろ姿を目にする中でのことだった。折しも入社5年目、日常の業務にも慣れ、社内・社外の研究者との議論の場も増えたが「博士号を持っていないことで相手の受け取り方が違う」と肌感として理解するようになった。とりわけ海外企業との間では「ドクター」



を持たないことで顕著に違う扱いを受けることも。「博士号は説得力」だと痛感したこと、また、研究者としてスキルアップしたいという向上心が、大学院進学モチベーションとなった。

会社とは違う研究テーマを設定、幅広い研究から新たなイノベーションを生み出したい。

研究職として勤務する者が博士号取得を目指す場合、自身が行う研究を共同研究先の大学院などでさらに深め、博士号へとつなげることが多い。しかし松村氏が選んだのは研究所で行っていた自動車排ガス用浄化触媒についてではなく「水素化物バナジウムを用いた全固体リチウムイオン二次電池の負極特性」、「次世代エネルギー」についてがテーマだった。研究所が取り組む「ゼロ・エミッション」との関連性はあるが、自己啓発であるためプライベートでの時間を割くこととなる。スキルアップを推奨する職場環境ながら珍しいケースだったこともあり、上司へは、広い意味での専門知識を習得することで「必ず業務にフィードバックします」と先立って約束をしたという松村氏。広島県未来チャレンジ資金を取得することで金銭面での負担は軽減されたものの、覚悟

をしての進学だった。

しかしその背中を押していたのも、マツダの文化そのものだった。オープンイノベーションを奨励するマツダでは、専門分野の違う研究職が隣り合って議論を交わすことも多い。「その中から新しいものが生み出されていくのを、日々目にしていました。自分の専門分野だけでなく広い視野を持っていないと、理解はおろか生み出すこともできない。ひとつのことに尖って同じ場所に行き着くのではなく、幅広い学問から何を学んで何をもち込むことができるか。他社とは違う『マツダらしさ』をどうやって形作るか。『チャレンジ精神』に惹かれて入社した会社です。難しいやり方かもしれないけれど、チャレンジしてみようと思いました。」



潜在する課題を見つけ出す、学会でも高い評価を得た次世代エネルギーの新たな可能性。

広島大学大学院の研究室で題材としたのは、水素貯蔵材料として着目されてきた水素化バナジウムを、リチウムイオン電池で利用するという新しい着眼点による研究だった。この研究において松村氏は、熱力学的に不安定な物質である水素化バナジウムが、リチウムイオン電池での充放電に利用できる可能性を初めて解明、画期的な研究成果を残した。石油コンビナートから排出される水素を活用した次世代エネルギーともなりうるこの研究は、日本金属学会で優秀ポスター賞を受賞するなど、

高い評価を得ている。

大学院での最たる学びは「『博士とは世の中に潜在する課題を自ら見つけ出し、その解決手法を自ら考案し、最終的に結論を導き出すことが一人のできるスキルを身に着けた人』だと知ったこと」と松村氏。「埋もれている中から自分だからこそできることを見つけていけば、過去の真似ではない、新しいものが生み出せます。また、どんなに膨大な知識を持っていても表現の仕方を知らなければ何も伝わらない、というのも、大学院で学び実務でも役に立っていることのひとつですね。」

興味のあることを学べば 可能性が広がる。

「探究心を満たす時間を必ずとるとするのは、必要なことだと思うんです。」Googleなどが推進する、勤務の一定時間を個人の興味に費やす「20%ルール」を例に、松村氏は語る。「例えば24時間の中から30%を自分の

好奇心のために使う。もちろんお金や時間というリスクもあるかもしれませんが、その30%で人は成長することができる。別分野での博士課程取得は確かに大変でしたが、興味のあることを学んだだけで、可能性が広がったとも言え換えることができます。博士となった今、海外の研究者とも対等に議論できる立場になりました。マツダから、世界で戦える研究者になってみせます。」

広島県未来チャレンジ資金ご利用希望の方へ

私の場合、現在担当している業務とは異なる研究テーマを設定して博士号を取得したので、日々の業務と両立させることはかなり大変でした。それゆえ大学院進学を軽い気持ちで薦めることはできませんが、それでも、自分のやりたいことへチャレンジするのは、早ければ早いほど良いと思います。また、人材育成の面から語らせてもらうなら、若い社員にバイタリティーとエネルギーがあるうちに専門的な技術や知識を身に付けてもらうことは、会社のプラスになるはず。大学院進学は、個人にとっても会社にとっても「未来」を切り拓く一助になると確信しています。

両立のコツは「心配しないこと」、専門分野の第一線で働くために学び続けるという選択肢。

新田 信雄(NNフィナンシャルアドバイス株式会社)

会社概要

証券会社での経験とMBA、MOTの資格を活かし独立。企業型確定拠出型年金など、ファイナンシャルアドバイザーとして、クライアントの思いに届くアドバイスを行っている。



代表取締役

新田 信雄 (36才)
NOBUO NITTA

- 2018年／県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)入学
在学中に新規事業開発
- 2020年／MBA取得
- 2020年／起業



曖昧ではない助言をさしあげたかった。」クライアントに真摯に向き合うこの姿勢が、新田氏が実践する「働くことは学び続けること」というライフスタイルとなった。

学び続けることを決めたのは、お客様の悩みに応えたかったから。

経営学全般を学び、企業の存続と発展のための経営管理手法を身に付ける経営学修士号・MBA。技術開発を事業へと展開し、経済的な価値を創出する経営手法を学ぶ技術経営修士号・MOT。企業の人財戦略として重視されるこの両方の修士号を、証券会社に勤務しながら取得したのが、ファイナンシャルアドバイザーの新田信雄氏である。社会人となってからも大学院で学び続けたのは、「お客様が悩みを話してくださったのに『そうなんです』で終わってしまうのが嫌だった」からというシンプルな思いからだ。「専門的な知識を元にアドバイスをするのがファイナンシャルアドバイザーの仕事です。でも実際は、お客様との話題は多岐に渡り、自分の専門では無い悩みを打ち明けられる場合も多い。どんな時でも

製造業から医療経営まで、重ねる学びが仕事に深みと信頼をもたらす。

大学院を卒業後、野村證券に入社。自身が担当した仕事の変遷と共に、ここから新田氏の学びはスタートする。入社してすぐに認識したのは、広島県の産業では製造業の割合が多いことから、クライアントの多くも必然的に製造業の経営者であるということだった。経営の支援業務を行う中で「クライアントのために、製造業の経営について何を相談されても応えたい」と考えるようになった新田氏は、技術を効果的に活用した経営について学ぶことができる山口大学大学院技術経営研究科へ入学。同期の多くが実際に経営者自身という環境の中、MOTを取得した。その後、税務に関するコンサルティングも多くなり、税法について専門的に学ぼうと広島大学大学院に入学、単位も取得している。

新田氏にとって3つめの学びの場となったのが、広島県未来チャレンジ資金の支給を受けての県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)だった。当時新たに担当することになったのは、医療機関。クライアントとの会話はおのずと病院の経営についてとなったが、医療法人独自の専門的な知識が必要であることから、医療経営について学ぶ必要性をすぐに痛感した。さらに新田氏が理解したのは、国の制度に左右される医療経営は、課題を抱えたとしても経営努力のみでは補えないばかりか、病

院内には経営のプロが存在しないということだった。さらに「地域の診療所では医師の高齢化が進み、医療継承の問題も根深い。何重にも重なる課題を抱えた医療経営についても、専門的に学ぶことができるHBMSで学位を取得して、病院にとって『いないと困る』アドバイザーになろうと思いました。」

学び続ける中で学費は大きな課題となっていたが、広島県未来チャレンジ資金を利用することで負担も軽減でき、安心して学問にのぞむことができた。医療制度や保険制度、点数制度の変遷や、現在の医療経営が抱える多様な課題についてしっかりと知識を着実に身につけると並行して、社内では医療経営研究会を牽引。経済や財務のテーマだけでなく、医療継承やセクハラ・パワハラ対策など、医療経営者が本当に知りたいと思っているテーマのセミナーを次々に開催するなど、学んだ知識をフルに活用する機会に恵まれた。学びに裏付けられた「クライアント中心」の実践的なサポートは、口座開設などの実績として、そしてクライアントからの深い信頼として実を結び、会社への大いなる貢献となった。



手にした2つの学位で独立。一石三鳥でも足りないメリットが得られる大学院進学。

HBMS時代に授業で提案した企業型確定拠出年金にビジネスチャンスを見出し独立、現在はNNフィナンシャルアドバイス株式会社として事業を展開する新田氏。MBAとMOTの豊富な知識と、証券会社での多彩な経験を武器に、コロナ禍をもチャンスに転換し確実に業績を伸ばしているが「クライアントのために」という誠実な姿勢は、「働くことは学び続けること」と決めた新入社員の頃のままで。

新田氏によれば、学業と仕事を両立させるコツは「とにかく気負わないこと」なのだ。「社会人大学院の

授業は週末や夜に開講し、そもそも働きながら学べるようなカリキュラムになっているんです。大学院で集中して勉強すれば大丈夫、『両立できるかどうか』なんて心配する必要はありません。」と力強い。「仕事と関連のある分野を選べば、仕事そのまま論文になる。スキルを磨くことができるだけでなく、会社へ貢献もできて、学位までついてくる。社会に出ても学ぼうという意欲にあふれた志高い仲間たちとともに学ぶことで得る、素晴らしい絆や人脈もある。仕事と大学院の両立は、一石二鳥や三鳥では足りないくらい、メリットがあるんです。」

広島県未来チャレンジ資金ご利用希望の方へ

みなさんが想像しているほど、大学院と仕事の両立は難しいものではありません。独立を考えている人なら、夢に向けての自信につながるし、考えていない人には社内での地位の確立につながります。上手に支援制度を活用して、「知りたいことを学ぶために研修を受けに行く、その先が大学院なんだ」と気負わずチャレンジして欲しいと思います。